

事故処理基準

平成18年10月1日

鶴崎海陸運輸株式会社

目 次

第1章 総 則	-----	1
第2章 事故発生時の通報	-----	2
第3章 事故の処理等	-----	6

第1章 総則

第1条 この基準は、安全管理規定に基づき、当社の運航中の船舶に係る事故等の処理に関し、安全管理規定の運用上の基準を明確にすることにより事故等処理を迅速かつ適切に実施し人命の安全の確保と損害の局限を図るとともに、事故の原因等を究明し、将来の船舶の運航の安全に資することを目的とする。

(事故等の範囲)

第2条 この基準において、事故とは当社の運航中の船舶に係る(1)～(4)に掲げる事象をいい「事故等」とは事故及び(5)の事態(以下「インシデント」という。)をいう。

- (1) 旅客、乗組員又は、その他の乗船者の死亡、行方不明、負傷若しくは疾病又はその他の人身事故(以下「人身事故」と言う。)
- (2) 衝突、乗揚げ、火災、浸水、漂流、行方不明、機関停止等重大な機関故障又はその他の救助を必要とする船舶の海難事故
- (3) 航路の障害、港湾施設の損傷又は荒天等による運航の阻害
- (4) 強盗(乗っ取り)、殺人、障害又は暴行、脅迫等の不法行為による運航の阻害
- (5) 前記(1)～(3)の事象に至るおそれが大きかった事態

(軽微な事故への準用)

第3条 本事故処理基準は、必要に応じ、前条に定める事故以外の当社の運航中の船舶に係る事故に準用するものとする。

第2章 事故発生時の通報

(非常連絡)

第4条 船長は、事故の状況を運航管理者に報告する場合は速報を旨とし、判明したものから逐次追報することにより次条の項目を網羅するよう心がけなければならない。

- 2 船長の海上保安機関への連絡は「118番」による。以後、別表「官公署連絡表」により最寄の海上保安機関に行うものとする。
- 3 運航管理者は、事故が発生したときは、速やかに事故の状況について判明したものから逐次電話(FAXを含む)又は口頭で運輸局に報告するものとする。インシデントが発生したときは被害発生までに及ばないことを見極めた上、後日資料化するものとするが、同種事案が再発する可能性が高い場合は、遅滞なく、その状況を運輸局に報告するものとする。非常連絡事項を記載した報告様式(FAX用紙)を船舶及び事務所に備え置く物とする。
- 4 非常連絡は、原則として、次表によるものとする。ただし、事故の内容によっては、運航管理者の判断で、運輸局等及び海上保安機関を除き連絡すべき範囲を限定することができる。

(非常連絡事項)

第5条 事故等が発生した場合の連絡は、原則として次の区分により行うものとする。

(1) 全事故に共通する事項

- ① 船名 ② 日時 ③ 場所 ④ 事故の種類
- ⑤ 死傷者の有無 ⑥ 救助の要否
- ⑦ 当時の気象・海象

(2) 事故等の態様による事項

事故等の種類		連絡事項
A	衝突事故	①衝突の状況(衝突の両船の針路、速力等) ②船体・機器の損傷状況 ③浸水の有無 ④流出油の有無(あるときはその程度及び防除措置) ⑤自力航行の可否 ⑥相手船の船種・船名・総トン数 (用)船主、船長名(できれば住所連絡先) ⑦相手船の状況(船体損傷の状況、死傷者の有無・救助の要否等)
B	乗揚げ事故	①乗揚げの状況(乗揚げ時の針路、速力、海底との接触箇所、船体傾斜、吃水の変化、陸岸との関係等) ②船体周囲の水深、底質及び付近の状況 ③潮汐の状況、船体に及ぼす風潮、波浪の影響 ④船体、機器 ⑤浸水の有無 ⑥離礁の見通し及び陸上からの救助の可否 ⑦流出油の有無(あるときはその程度及び防除措置)
C	火災事故	①出火場所及び火災の状況 ②出火原因 ③船体、機器 ④消火作業の状況 ⑤消火の見直し

D	浸水事故	<ul style="list-style-type: none"> ①浸水箇所及び浸水の原因 ②浸水量及びその増減の程度 ③船体・機器 ④浸水防止作業の状況 ⑤船体に及ぼす風浪の影響 ⑥浸水防止の見通し ⑦流出油の有無(あるときはその程度及び防除措置)
E	強盗・殺人 傷害・暴行 等の不法 行為	<ul style="list-style-type: none"> ①事件の種類 ②事件発生の端緒及び経緯 ③被害者の氏名、被害状況等 ④被疑者の人数、氏名等 ⑤被疑者が凶器を所持している場合は その種類と数量等 ⑥措置状況等
F	人身事故 (行方不明 者を除く)	<ul style="list-style-type: none"> ①事故の発生状況 ②死傷者数又は疾病者数 ③発生原因 ④負傷者又は疾病の程度 ⑤応急手当の状況 ⑥緊急下船の必要の有無
G	旅客・乗組 員等の行 方不明	<ul style="list-style-type: none"> ①行方不明が判明した日時及び場所 ②行方不明の日時・場所及び理由(推定) ③行方不明者の氏名等 ④行方不明者の遺留品等
H	その他の 事故	<ul style="list-style-type: none"> ①事故の状況 ②事故の原因 ③措置状況
I	インシデ ント	<ul style="list-style-type: none"> ①インシデントの状況 ②インシデントの原因 ③措置状況

第3章 事故の処理等

(船長としてとるべき処置)

第6条 事故が発生したときに、旅客の安全、船体の保全のために船長が講ずべき必要な措置はおおむね次のとおりである。

(1)海難事故の場合

- ① 損傷状況の把握及び事故局限の可否の検討
- ② 人身事故に対する早急な救護
- ③ 連絡方法の確立
- ④ 旅客への正確な情報の周知及び状況に即した適切な旅客の誘導
- ⑤ 二次災害及び被害拡大を防止するための適切な作業実施

(2)不法事件の場合

- ① 被害者に対する早急な救護
- ② 不法行為者の隔離又は監視
- ③ 連絡方法の確立
- ④ 旅客に対する現状及び措置状況の周知と旅客の軽率な行為の禁止
- ⑤ 不法行為が継続している場合は、中止を求める等不法行為者の説得

(運航管理者としてとるべき措置)

第7条 運航管理者は、連絡なしに入港が異常に遅延している場合は、遅滞なく船舶の動静把握のため必要な措置を講じなければならない。

2. 運航管理者は、前項の措置を講じたにもかかわらず船舶の動静を把握できない時は、直ちに海上保安機関に連絡するとともに、第4条(非常連絡)に従って関係者に通報しなければならない。
3. 事故の発生を知った時又は船舶の動静が把握できないときに、運航管理者がとるべき必要な措置はおおむね次のとおりである。

- ① 事故の実態把握及び救難に必要な情報の収集及び分析
- ② 海上保安機関への救助要請
- ③ 行方不明者の捜索又は本船の救助のための捜索船又は救助船等の手配
- ④ 必要人員の派遣及び必要物資の補給等
- ⑤ 船長に対する必要事項の連絡及び助言
- ⑥ 医師、病院、宿舎の手配等の旅客の救護のための措置
- ⑦ 乗船客の氏名の確認及びその連絡先への通知

(事故処理組織)

第8条

- 事故処理の組織、編成及び職務は次表の通りとする。
2. 事故処理組織の要員と指名された者は、事故処理に関する運航管理者の指揮に従わなければならない。

事故処理組織表

	職 務
経営トップ・運航管理者 安全統括管理者	総指揮者
運航管理補助者	総指揮者の補助
救助対策班 班長 班員	事故の実態の把握、事故関係情報の収集 船舶及び関係機関との連絡、救護の実施と その他救難に必要な事項に関すること。
旅客対策班 班長 班員	旅客及び被災者の把握、被災者の救護 欠航便の旅客処理その他旅客(車両)対策に 関すること
庶務対策班 班長 班員	被災者の近親者への連絡及び世話・報道 関係者の応対(発表を除)救援関係物資 の調達、補給、その他庶務に関すること

(医療救護の連絡等)

第9条

船長は、船内に医療救護を必要とする事態が発生したときは、乗船者に医師がいる場合はその医師の協力を要請するものとし、不在の場合であって急を要すると認められる時又は患者の要請があった時は、最寄りの港に入港し、別表「非常連絡表」により最寄りの医師と連絡をとり、その指示のもとに適切な措置を講じなければならない。船長から連絡を受けた運航管理者は、船長の措置を援助し、又は当該措置を引継ぐものとする。

(現場の保持)

第10条

船長及び運航管理者は、事故の処理後、海上保安機関と連絡をとりつつ、運航に支障のない限り事故の原因の調査を行うとともに、事件の捜査の対象となる場所及び物品の保存に努めなければならない。

(事故調査委員会)

第11条

事故調査委員会の組織及び編成は、原則として次のとおりとする。

	職 名
委員長	経営トップ
副委員長	安全統括管理者・運行管理者 港湾事業部長
委員長	課長・グループリーダー 運航管理補助者